

# 東大阪経済の概要

第 1 回東大阪市中企業振興会議

平成 2 5 年 7 月 2 9 日



## 東大阪経済の概要

東大阪市は面積が 61.81 km<sup>2</sup>で大阪府下の市町村では第 9 位の大きさとなっている。

平成 21 年経済センサス<sup>1</sup>基礎調査によると、本市の事業所数( 民営 )は、28,764 件、従業員数は 252,197 人で、ともに大阪府下では大阪市、堺市に次いで第 3 位で、全国でも有数の産業集積地である。

また、全事業所数のうち、製造業の事業所数は 7,013 件で 24.8%、従業者数は 68,566 人で 27.2%を占めており、ともに最も多い産業( 大分類 )であり、その集積密度は全国 1 位となっている。

ただ、経済センサス以前に実施されていた工業統計調査によると、製造業の事業所数は平成 20 年の調査では 6,016 件で、昭和 58 年の 10,033 件をピークに減少傾向にあり、この状況は今現在も進行形であると思われる。

一方、事業所数を従業者規模別にみると、「1～4 人」規模が 17,122 件で 59.5%を占め、次いで「5～9 人」が 5,636 件で 19.6%であり、従業者 9 人以下の小規模事業所が全体の 8 割を占めており、20 人以下の小規模事業所では 9 割を超えている。

業種別事業所数・従業者数

(単位:件、人)

	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農林漁業	14	0.0%	72	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%
建設業	1,782	6.2%	12,191	4.8%
製造業	7,130	24.8%	68,566	27.2%
電気ガス・熱供	14	0.0%	917	0.4%
運輸・情報・通信	1,119	3.9%	22,181	8.8%
卸売・小売業	6,993	24.3%	61,199	24.3%
飲食店等	3,228	11.2%	20,303	8.0%
金融・保険業	318	1.1%	4,438	1.8%
不動産業	2,074	7.2%	7,139	2.8%
サービス業ほか	6,092	21.2%	55,191	21.9%
総数	28,764	100.0%	252,197	100.0%

規模別事業所数・従業者数

(単位:件、人)

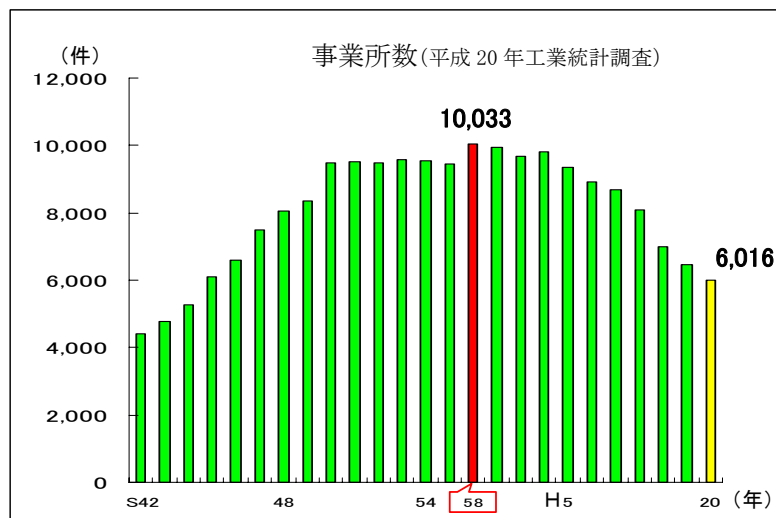
	事業所数	構成比	従業者数	構成比
1～4人	17,122	59.5%	37,482	14.9%
5～9人	5,636	19.6%	36,745	14.6%
10～19	3,297	11.5%	44,993	17.8%
20～29	1,137	4.0%	26,891	10.7%
30人以	1,529	5.3%	106,08	42.1%
派遣従業員のみ	43	0.1%	0	0.0%
総数	28,764	100.0	252,19	100.0

出典:「H21経済センサス基礎調査」

ただし一部分類は省略し表記している。

・運輸・情報・通信業(情報通信業+運輸業、郵便業)

・サービス業ほか(学術研究、専門・技術サービス業+生活関連サービス業、娯楽業+教育、学習支援業+医療、福祉+複合サービス業+サービス業)



※1 経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備する目的で、平成 21 年 7 月に基礎調査が、平成 24 年 2 月には活動調査が実施されている。

## 東大阪市の工業

### 工業の概況

#### 1. 発展の経過

本市は関西経済の中核都市大阪市と隣接し、低廉な貸し工場の供給や交通網の整備等の有利な条件のもとで全国有数の工業都市として発展してきたが、同時に工場密度の高さが全国一の中小企業の町としても知られている。

本市工業の源は江戸時代の河内木綿から生まれた織物工業で、明治に入り輸入綿の増加により織物工業が衰退すると、鉄線や金網、作業工具、鋳物などの地場産業が発達した。その後第2次大戦以前は大阪の軍需産業の下請けを担う役割をも果たしてきた。戦後はこれらの産業に加えボルト・ナット等の工業が発達し、特に昭和30年代に入ると、大阪市圏の急速な重化学工業化の進展の中で、部品、その他の補給基地として大阪工業圏の一翼を担うまでになった。本市の地場産業は昭和40年代を通じて輸出依存度を強めてきたが、2度のオイルショックを経てわが国の産業構造が大きく変わる過程で本市に占めるシェアを低下させ、今日では製造品出荷額等で本市工業の約10%を占めるにとどまっている。

かわって本市工業の中核を担ったのは、機械金属関連製造業やプラスチック製品製造業で、昭和50年代以降その比率を高め、事業所数で約60%を占めている。

このように長い年月を経て多種多様な業種が集積した本市製造業は、その高度集積を生かし有機的な分業体制によりフレキシブルな生産ネットワークを形成し、わが国製造業の発展に大きく貢献している。

#### 2. 現況

平成3年以降のバブル崩壊の影響から徐々に立ち直りかけていた経済状況であったが、平成20年のリーマンショックに加え、平成23年3月11日の東日本大震災、及びその後の超円高などで長期的な不況や為替の不安定、産業活動のグローバル化により、わが国産業の空洞化が懸念されている中、本市製造業も非常に厳しい状況となっている。

平成20年の工業統計調査(全数調査)によれば、事業所数6,016、従業員数5万8,681人、製造品出荷額1兆2,897億955万円で、平成17年の全数調査と比較すると、事業所数で439事業所、従業員数で2,890人減少し、製造品出荷額で1,125億9,348万円増加している。その中で鉄鋼、情報通信機械、非鉄金属、輸送用機械では製造品出荷額が大きく伸びているが、電機機械器具では各指標ともに減少しており、業種間でばらつきがみられる。

これは超円高などによる長期の不況に伴う生産拠点の海外移転、部品の海外調達単価の切り下げ、さらには国内交通網の整備等の要因による都市型工業の立地優位性の低下により、市内企業の廃業や規模の縮小、市外への転出等が進行した結果によるものと考えられる。

#### 3. 今後の課題

前述したように、大企業を中心とした海外生産の増加や海外からの部品調達や安価な製品流入等に伴い国際的に分業体制もさらに加速していくものと考えられる。

また製造業の先行きの不透明感に加え、3Kイメージによる若者の製造業離れ、とりわけ技能工を中心とした人材不足や経営者の後継者不足は深刻である。このような状況の中で、本市製造業は企業経営が揺るがされかねない危機に直面することも予想される。

しかし本市の製造業は、大企業の参入が困難なニッチ市場を創出し、安定的なシェアを確保している企業や、既存の製品の機能を研究開発によって高め、製品の高度化、高付加価値化を品質面、機能面から追求し、最先端分野において大きなシェアを誇っている企業や立地メリットを生かし、国内市場をターゲットにして短納期対応で成功している企業も多い。

今後とも市内製造企業が有している活力を維持し新たな発展を図るためには、これからの企業群を中核に生産のグローバル化の進展に対応していくことが急務であり、市内製造業者が将来にわたって安定的に操業していける住工共生のまちづくりを目指しながら新製品、新技術の開発、人材の育成と確保、営業力の強化等に取り組むことが求められている。

## 東大阪市の商業

### 商業の概況

#### (卸売業)

##### 1. 発展の経過

本市の卸売業は、昭和 40 年代以降、長田、荒本地区を中心に機械卸売団地や紙文具団地などの卸売団地が本市に相次ぎ造成されたことが発展の契機となった。これらの卸売団地は、当時高度経済成長期の急速な卸売需要の拡大に、西日本最大の商業都市大阪市の卸売機能が限界に達したことを受けて大阪府が造成したものである。これらの卸売団地の造成とともに中央環状線や中央大通り、阪神高速道路、近畿自動車道などが開通したことにより、本市から大阪市内都心部と大阪の南北への交通アクセスが大幅に改善され、そのことが大阪市内から本市への卸売業の進出をより一層促す結果となった。中でもこれら道路が交差し、トラックターミナルや流通倉庫を擁する本市の長田、荒本地区は、大阪の物流と卸売の新たな拠点地域となった。

その結果、本市の卸売業は、商店数及び従業者数が大阪市に次いで府下 2 位(平成 19 年商業統計調査結果)に位置するまでになっている。

##### 2. 現況

平成 19 年の商業統計調査によると、商店数は 2,096 店、従業者数は 2 万 5,593 人、年間販売額は 1 兆 7,963 億円となっている。平成 19 年と平成 16 年の商業統計の比較から経年推移をみると、従業者数で 3.8%、商店数では、7.4%、年間商品販売額では 5.0%の減少となっている。

##### 3. 今後の見通しとその課題

卸売業は流通機構の中心的存在であり、メーカーと小売とをつなぐ大きな役割を担っていた。しかし、卸売業を取り巻く経営環境は、販売先の業況不振などに加え、構造的問題として、卸売業以外の産業による卸売機能への進出などにより厳しくなっている。このため、この厳しい環境変化の中で、生き残り戦略や成長・発展戦略を効率的に取組むことが必要となっている。今後、IT 関連の業務システムの導入・物流効率化・小売店の全面的支援(リテールサポート)への取組の強化など、確固たるビジネスモデルを構築することにより、さらなる発展を遂げる可能性がある。

#### (小売業)

##### 1. 発展の経過

本市の小売業は、JR 学研都市線、近鉄奈良線、大阪線沿線を中心に都市の形成が進み、各駅前を中心に商店街が、また住宅地域には小売市場が形成され商業の集積が進んだ。

高度経済成長期の急激な人口の増加を背景として各駅前を中心に一層の集積が進み、また昭和 40 年代以降は総合スーパーや量販店等の大規模小売店舗が多数立地するようになり、本市の小売業は大きく発展した。

しかし昭和 45 年、近鉄奈良線の難波延伸以降、市内人口の停滞とも相まって沿線各駅の乗降客が減少し、布施駅前をはじめ本市小売業は広域機能が低下し、近年市内商店街は地域型ないし近隣型のものとなりつつある。また商店街や小売市場での売上高の減少や空き店舗の増加、経営者の高齢化や後継者難などの問題が顕在化してきている。

##### 2. 現況

平成 19 年の商業統計調査によると、商店数は 4,423 店、従業者数は 2 万 8,127 人、年間商品販売額は 4,394 億円となっており、府下では大阪市、堺市に次いで第 3 位を占める有数の商業都市である。平成 19 年と平成 16 年の商業統計の比較を中心に経年推移をみると、昭和 57 年の商業統計調査をピークに商店数の減少傾向が続いており、特に小規模店の減少が顕著になっている。このような小規模店の減少は、経営基盤の近代化のおくれや消費者ニーズへの対応ができなかったことによるところが大きい。後継者難による廃業も多いものと見られている。

そうした中で、これまで地域コミュニティの中核的な役割を担ってきた商店街や小売市場にも、活性化に向けた動きが見られる。すなわち、アーケードや街路灯、防犯カメラ設置などの安全で安心して買物ができる環境の整備、イベントの開催によるにぎわいづくりや空き店舗を活用したコミュニティ施設の設定運営、あるいはセルフ化への業態転換を果たした小売市場の活性化事業など様々な取り組みが進められてきている。

### 3. 今後の見通しとその課題

平成20年3月にJRおおさか東線が開通し、結節点となるJR高井田中央駅、JR河内永和駅、JR俊徳道駅、JR長瀬駅と本市に新たに4つの駅が誕生した。また、平成21年3月には阪神なんば線が開通（阪神西大阪線が延伸し、近鉄奈良線と直結）し、神戸との往来にかかる利便性が向上し、交通環境が大きく変化している。さらに、大阪市や八尾市といった隣接市に大型商業施設がオープンするなど、本市を取り巻く商業環境は今後も大きく変化することが見込まれる。

このような社会情勢や商業を取り巻く経済状況の変化とともに、市内商業集積地では店舗の入れ替わりや新たなまちづくりの動きが現れるなど、大きな変化が進んでいる。

そこで、今後の地域商業振興施策の指針となすことを目的に、また市内商業の一層の振興を図っていくために今後10年間（平成32年）を見据えた「東大阪市商業振興ビジョン」を平成22年2月に策定し、地域生活拠点である商業集積地域の魅力と活力の再生を基本目標に掲げ3つの基本方向（地域密着型支援の強化、元気グループ推進型支援の強化、地域資源活用・広域集客型支援の強化）に基づく商業振興施策に取り組むことが求められている。

## 東大阪市の観光

### 1. 市内観光の概要

本市の観光は東部に金剛生駒国定公園に指定された風光明媚な生駒山系を持ち、この山系一帯は府民の憩いの場として、府民の森「くさか園地」「ぬかた園地」「なるかわ園地」を中心に気軽に楽しむことのできるハイキングコースが整備されている。これらのコースは、都市化のなかで直接自然や文化財にふれ、森林浴やバードウォッチング等に汗を流すことのできる格好の場で、利用者は年々増加している。

また、歴史的文化財にも恵まれ、石切剣箭神社、枚岡神社などをはじめとした歴史的な観光資源が多数残されている。一方、市内には鴻池新田会所、ラグビーのメッカといわれる花園ラグビー場をはじめ、文化発信拠点として期待される司馬遼太郎記念館、モノづくり支援拠点のクリエイション・コア東大阪が開設され、多くの人々が本市を訪れている。

### 2. 今後の取り組みと課題

平成20年10月1日「観光立国」の推進体制の強化するため国土交通省の外局として観光庁が設立され、また平成25年4月1日「大阪の観光戦略」を進めるため大阪観光局が設立された。観光振興は、来訪者数・宿泊者数の増加による経済効果、新たな観光関連産業の振興と地域の活性化、交流を通じたにぎわいづくりによる生活の質的向上の効用をもたらす。国内のみによる交流に加えて今後は海外からの来訪者にも焦点を当てた観光施策の展開が必要である。



## 東大阪市の労働雇用

### 1. 労働雇用の概況

本市では、新規学卒者に対する合同企業説明会の開催などの人材確保事業をはじめ、勤労者福祉の向上、労働安全衛生の確立、未組織労働者の組織化、勤労者をはじめ広く市民の福祉の向上のための余暇利用など、本市の労働雇用施策は一定の成果を上げてきた。

また、中高年齢者に対する雇用の創出や、高齢者の生きがい就労の支援、就職困難者に対する地域就労支援事業にも積極的に取り組んでいる。

しかしながら、障害のある人や一人親家庭の母親などの就職困難者に対しての就労支援の取り組みについては、まだ十分とは言えず、若年既卒者に対する就労支援の取り組みも始まったばかりである。

### 2. 課題と今後の取り組み

雇用が安定することによって生活が安定し、仕事を通じた社会貢献や生きがいを感じることで暮らしが充実することから、社会の発展にとって雇用の安定は欠かすことのできない要素である。

今後は、中高年齢者や就職困難者をはじめ、さまざまな層の職業能力を向上させるとともに、だれもが働きやすい労働環境を整える必要がある。

さらに、フリーターなど、正規就労につけていない若年者層と、若手人材の確保が難しくなっている製造業を中心とした市内中小企業をつなぐための取り組みも必要となっている。

## 東大阪市の農業

### 1. 農業の概況と課題

本市の農業は年々都市化の波に押され、農家数、経営耕地面積とも減少を続けているが、都市近郊農業の特色を生かしつつ、軟弱野菜の生産や花卉栽培に見られるように特産的な農業の経営が比較的安定した形態を示している。しかし農業用施設（用排水路）への不法投棄や経年劣化により、用排水路の整備による農業基盤づくりが必要と思われる。一方で、農業経営の困難さや、就業者の高齢化もあり、後継者・担い手育成が課題となっている。

\* 農業センサス（平成 22 年）によると総農家数は 689 戸で平成 2 年時の 1366 戸からほぼ半減しており、農地面積（固定資産税台帳調）でも平成 25 年度 239ha（平成 22 年度 250ha）、平成 2 年度 500ha と半減している。

### 2. 今後の取り組み

都市における農地は、新鮮な農産物を安定的に供給する役割を担うばかりだけでなく、豪雨時における洪水防止等の役割を果たす保水機能、災害時の避難空間にも役立ち、緑地空間として市民にうるおいとやすらぎを与える機能も有していることから、農業振興施策を通じて、農地の保全・活用を図っていく。

\* 平成 21 年 5 月から始動したファームマイレージ運動は、消費者・生産者・実需者が一体となって地産地消の推進により東大阪市内の農業・農地を守ることを目的としており、具体的には消費者が市内 JA の直売所・朝市で購入したエコ農産物を一定数集めると、農地を守ったお礼としてエコ農産物と感謝状が贈呈される仕組みとなっており、地産地食の推進とエコ農産物生産者の増加（大阪府下 1 位）に繋がっている。

（推進母体：東大阪市農業振興啓発協議会：JA グリーン大阪・JA 大阪中河内・大阪府中部農と緑の総合事務所・大阪府北部農業共済組合・東大阪市農業委員会・経済部で組織）

\* 市民の市内農業への意識を高め、市民・消費者と農家が共になって市内農業を守り育てていく事業を、「食育」の観点も併せた事業として取り組む。

\* 農地の守り手・担い手支援として定年帰農者・青年帰農者・農家女性を対象とした支援事業などを進めていく。